

半期報告書

(第48期中) 自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(E05099)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第48期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区正木三丁目5番33号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町1番地4号） 株式会社大塚商会京葉営業部 （船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会北関東営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（百万円）	226,240	246,424	253,064	433,617	469,481
経常利益（百万円）	16,434	18,588	19,053	26,494	30,520
中間（当期）純利益 （百万円）	9,602	10,068	10,651	15,621	18,856
純資産額（百万円）	68,297	80,317	94,468	73,414	88,000
総資産額（百万円）	193,719	215,660	225,020	189,357	200,383
1株当たり純資産額（円）	2,117.72	2,503.53	2,963.33	2,305.15	2,761.20
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	303.84	318.60	337.06	494.30	596.69
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	318.59	336.70	—	596.56
自己資本比率（％）	34.5	36.7	41.6	38.5	43.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	12,172	20,501	23,069	13,909	16,654
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△4,951	△2,203	△3,495	△7,161	△4,555
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,154	△3,759	△4,257	△1,250	△4,271
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	19,951	32,872	40,690	18,305	25,374
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	7,991 (1,219)	8,139 (1,389)	8,265 (1,396)	7,773 (1,249)	7,995 (1,407)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社㈱テンアートニ（現サイオステクノロジー㈱）の発行する新株予約権にかかる潜在株式は存在するものの、同社は1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（百万円）	210,672	230,271	237,152	402,886	437,616
経常利益（百万円）	15,347	17,318	17,932	24,882	28,334
中間（当期）純利益 （百万円）	9,126	9,840	10,141	14,532	18,334
資本金（百万円）	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数（千株）	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額（百万円）	64,712	76,023	89,775	69,999	83,899
総資産額（百万円）	182,786	203,997	217,267	179,436	191,470
1株当たり純資産額（円）	2,047.70	2,405.63	2,840.81	2,215.01	2,654.87
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	288.79	311.39	320.93	459.87	580.15
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	115.00	130.00
自己資本比率（％）	35.4	37.3	41.3	39.0	43.8
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	6,443 (998)	6,659 (1,168)	6,809 (960)	6,379 (1,043)	6,585 (1,184)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の1株当たり配当額115円には、記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	6,809 (960)
(株)OSK	システムインテグレーション事業	223 (25)
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業	80 (10)
	その他の事業	17 (5)
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	161 (31)
(株)ネットワーク	システムインテグレーション事業	278 (14)
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	296 (161)
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	345 (140)
大塚オートサービス(株)	その他の事業	25 (7)
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	31 (43)
合計		8,265 (1,396)

- (注) 1. (株)大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	6,809 (960)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおり、連結子会社からの派遣社員（233名）を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、景気回復が足踏み状態となり、原油や原材料価格の高騰、ドル安や株安等の影響を受けて景況感が一段と悪化しました。

当社グループの属するIT関連業界は、企業のIT投資に先送りや縮小傾向が見られ、3月期末需要も盛り上がりを欠きましたが、法令や公的手続電子化への対応、内部統制報告制度への対応、情報システムインフラの更新、情報セキュリティ対策強化等の取り組みは継続しており、ITを活用した経営改革ニーズはまだら模様ながらも底堅い状態で推移しました。

このような中で当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」を平成20年度のスローガンに掲げて、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR(*1)」の活用によりお客様の状況やニーズを的確に把握し、当社グループが持つ幅広いソリューションを活かして、具体的で即効性のある提案を積極的に行いました。また、当社グループの強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案やオフィス全体をサポートする総合提案に引き続き注力しました。

この他、営業支援センターの業務拡大やシステム開発案件のプロジェクト管理強化等により、営業効率の向上やシステムの開発品質と生産性の向上に努めました。

以上の結果、当連結中間会計期間の業績は、売上高2,530億64百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益187億51百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益190億53百万円（前年同期比2.5%増）、中間純利益106億51百万円（前年同期比5.8%増）と、増収増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、パソコン、ナレッジマネジメントシステム等が好調に推移したものの、IT投資の先送りや縮小の影響を受けて、売上高は1,520億14百万円（前年同期比0.0%減）と前年同期と同水準になりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*2)」や、保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる(*3)」事業といったストックビジネスが着実に伸長し、売上高は999億12百万円（前年同期比7.3%増）と1,000億円に迫る規模となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は11億38百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

*2 たのめーる=MR O (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

*3 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ78億18百万円（前年同期比23.8%増）増加し、当中間連結会計期間末には406億90百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は230億69百万円となり、前中間連結会計期間に比べ25億67百万円（前年同期比12.5%増）増加しました。これは主に売上債権の増加額の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は34億95百万円となり、前中間連結会計期間に比べ12億92百万円（前年同期比58.6%増）増加しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は42億57百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億98百万円（前年同期比13.3%増）増加しました。これは主に配当金の支払額の増加などによるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ12億75百万円増加し、195億73百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションとシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらはお客様の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	109,221	99.0
サービス&サポート事業	38,633	108.5
その他の事業	91	73.8
合計	147,946	101.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション事業	152,014	100.0
サービス&サポート事業	99,912	107.3
その他の事業	1,138	88.3
合計	253,064	102.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ 総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものはありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSKが対象会社となります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は367百万円であります。これは、特定の事業に区分できませんので、当社グループにおける総額を記載しております。

当社では、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

②オリジナルソフトウェア製品の開発

- ・ 業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ・ E I P（企業情報ポータル）、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ・ C A D関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社OSKは、主に業務パッケージソフトやE I P、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日 ～平成20年6月30日	—	31,667	—	10,374	—	16,254

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,337	26.32
大塚 裕司	東京都新宿区	2,397	7.57
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,607	5.07
大塚 実	東京都目黒区	1,525	4.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,416	4.47
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,003	3.16
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	776	2.45
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
ザ チェース マンハ ッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会 社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	470	1.48
計	—	19,256	60.81

(注) J Pモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者である J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び
ベアー・スターンズ・アンド・コ・インクから、平成20年6月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告
書)の写しの送付があり、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当
社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には
含めておりません。

その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,349	7.42
ベアー・スターンズ・アンド・ コ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市マディソン・アベニュー383 番地	32	0.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 65,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,594,100	315,941	—
単元未満株式	普通株式 7,820	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,941	—

「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	65,100	—	65,100	0.20
計	—	65,100	—	65,100	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	9,460	8,500	8,540	9,070	8,170	7,680
最低 (円)	7,480	6,570	7,030	7,850	7,230	6,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 専務執行役員	営業副本部長、エリア統括 (エリア部門・エリアシステム部門)、マーケティング副本部長、首都圏支社長	営業副本部長、エリア統括 (エリア部門・エリアシステム部門・通信システム部門)、マーケティング副本部長、首都圏支社長	長島 義昭	平成20年7月1日
取締役兼 専務執行役員	技術本部長、サポート技術部門長、エデュケーションセンター長	技術本部長、サポート技術部門長	濱田 一秀	平成20年7月1日
取締役兼 上席執行役員	技術本部長代理、システム技術部門長、コンサルティングサービス部長、CADソリューションセンター長	技術本部長代理、システム技術部門長、コンサル推進グループ長	宇佐美 慎治	平成20年7月1日
取締役兼 上席執行役員	エリア統括補佐(エリア部門・エリアシステム部門)、エリア部門長、エリアプロモーション部長	エリア統括補佐(エリア部門・エリアシステム部門・通信システム部門)、エリア部門長	矢野 克尚	平成20年7月1日

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

① 新任執行役員

該当事項はありません。

② 退任執行役員

該当事項はありません。

③ 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	業種S I 部門長、業種S I 部門本部統括営業部長、地域・業界ソリューション推進部長、マーケティング企画部長、アプリケーションプロモーション部長	業種S I 部門長、インダストリーシステム部長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長	広瀬 光哉	平成20年7月1日
執行役員	サービスセンター長、テクニカルソリューションセンター長、αWe bサポート部長、ODTセンター長	サービスセンター長、テクニカルソリューションセンター長、αWe bサポート部長	桜井 実	平成20年7月1日
執行役員	通信ネットワーク部門長	通信システム部門長、通信システム特販グループ長	植野 弘治	平成20年7月1日
執行役員	LA事業部長、LA事業部広域グループ長	LA事業部長、LA事業部首都圏営業部長、LA事業部広域グループ長	田中 修	平成20年7月1日
執行役員	トータルソリューショングループ長、SPR・CRMセンター長、ODSプロモーション部長	ODS・CTI特販グループ長、トータルソリューショングループ長、ODS・CTIプロモーション部長、SPR・CRMセンター長	大谷 俊雄	平成20年7月1日
執行役員	エリアシステム部門長	エリアシステム部門長、エリアシステム営業部長、エリアシステムプロモーション部長	水谷 亮介	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	32,165		35,100		24,785	
2. 受取手形及び売掛金	※4	80,907		83,112		75,343	
3. 有価証券		—		4,996		—	
4. たな卸資産		17,631		16,907		16,923	
5. その他		13,577		15,613		13,547	
貸倒引当金		△276		△304		△247	
流動資産合計		144,005	66.8	155,426	69.1	130,353	65.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	29,553		27,729		28,900	
(2) 土地	※3	16,992		16,769		16,965	
(3) その他		4,379	50,925	4,157	48,655	4,097	49,963
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,464		4,566		4,659	
(2) その他		302	4,766	177	4,743	179	4,838
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	7,523		7,427		6,573	
(2) 差入保証金		2,791		3,088		2,824	
(3) その他		6,328		6,501		6,654	
貸倒引当金		△681	15,961	△823	16,194	△824	15,228
固定資産合計		71,654	33.2	69,594	30.9	70,030	34.9
資産合計		215,660	100.0	225,020	100.0	200,383	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 3, 4, 5	81,030		80,807		69,925		
2. 短期借入金		7,897		9,850		9,921		
3. 未払金		12,186		12,513		5,201		
4. 未払法人税等		7,704		8,000		8,429		
5. 前受金		5,366		5,328		4,819		
6. 賞与引当金		2,882		2,836		2,727		
7. その他		7,465		7,609		7,527		
流動負債合計		124,533	57.8	126,945	56.4	108,551	54.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金		2,660		110		130		
2. 退職給付引当金		7,227		1,351		1,316		
3. 役員退職慰労引当金		464		490		504		
4. その他		455		1,653		1,881		
固定負債合計		10,808	5.0	3,606	1.6	3,831	1.9	
負債合計		135,342	62.8	130,552	58.0	112,382	56.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,374	4.8	10,374	4.6	10,374	5.2	
2. 資本剰余金		16,254	7.5	16,254	7.2	16,254	8.1	
3. 利益剰余金		66,601	30.9	81,932	36.4	75,389	37.6	
4. 自己株式		△119	△0.0	△121	△0.0	△120	△0.1	
株主資本合計		93,111	43.2	108,441	48.2	101,899	50.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,599	0.7	826	0.4	982	0.5	
2. 土地再評価差額金		△15,574	△7.2	△15,574	△7.0	△15,574	△7.8	
3. 為替換算調整勘定		△19	△0.0	△46	△0.0	△47	△0.0	
評価・換算差額等合計		△13,994	△6.5	△14,794	△6.6	△14,639	△7.3	
III 新株予約権								
		1	0.0	—	—	—	—	
IV 少数株主持分								
		1,199	0.5	821	0.4	741	0.4	
純資産合計		80,317	37.2	94,468	42.0	88,000	43.9	
負債純資産合計		215,660	100.0	225,020	100.0	200,383	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			246,424	100.0		253,064	100.0		469,481	100.0
II 売上原価			188,253	76.4		194,125	76.7		360,435	76.8
売上総利益			58,170	23.6		58,939	23.3		109,046	23.2
III 販売費及び一般管理費	※1		39,833	16.2		40,188	15.9		78,994	16.8
営業利益			18,336	7.4		18,751	7.4		30,051	6.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		18			31		49			
2. 有価証券利息		—			3		—			
3. 受取配当金		58			60		88			
4. 家賃収入		124			107		241			
5. 持分法による投資利益		19			39		43			
6. その他		109	330	0.1	137	379	0.1	231	654	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		68			75		138			
2. その他		10	78	0.0	1	77	0.0	46	185	0.0
経常利益			18,588	7.5		19,053	7.5		30,520	6.5
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		42			—		72			
2. 投資有価証券売却益		—			12		—			
3. 貸倒引当金戻入益		3			52		—			
4. 固定資産売却益	※2	28			7		28			
5. 退職給付制度移行益		—			—		4,298			
6. 持分変動損益		23	98	0.1	—	72	0.0	23	4,423	0.9
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	5			7		106			
2. 固定資産除却損	※4	139			915		319			
3. 減損損失		362			14		446			
4. 投資有価証券評価損		—			—		93			
5. 関係会社株式評価損		10			—		238			
6. 貸倒引当金繰入額	※5	—	517	0.2	22	960	0.3	142	1,346	0.3
税金等調整前中間（当期） 純利益			18,169	7.4		18,165	7.2		33,597	7.1
法人税、住民税及び事業税		7,518			7,591		13,239			
法人税等調整額		458	7,977	3.2	△218	7,372	2.9	1,253	14,492	3.1
少数株主利益			123	0.1		141	0.1		247	0.0
中間（当期）純利益			10,068	4.1		10,651	4.2		18,856	4.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
中間純利益			10,068		10,068
土地再評価差額金の取崩額			74		74
自己株式の取得				△1	△1
その他（※4）			△27		△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	6,481	△1	6,479
平成19年6月30日残高（百万円）	10,374	16,254	66,601	△119	93,111

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	—	566	73,414
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△3,634
中間純利益								10,068
土地再評価差額金の取崩額								74
自己株式の取得								△1
その他（※4）								△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△180	0	△74	44	△210	1	633	424
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△180	0	△74	44	△210	1	633	6,903
平成19年6月30日残高（百万円）	1,599	—	△15,574	△19	△13,994	1	1,199	80,317

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	75,389	△120	101,899
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△4,108		△4,108
中間純利益			10,651		10,651
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	6,543	△1	6,542
平成20年6月30日残高（百万円）	10,374	16,254	81,932	△121	108,441

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高（百万円）	982	△15,574	△47	△14,639	741	88,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△4,108
中間純利益						10,651
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△156	－	1	△155	80	△74
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△156	－	1	△155	80	6,467
平成20年6月30日残高（百万円）	826	△15,574	△46	△14,794	821	94,468

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
当期純利益			18,856		18,856
土地再評価差額金の取崩額			74		74
自己株式の取得				△2	△2
その他（※4）			△27		△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	15,269	△2	15,266
平成19年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	75,389	△120	101,899

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	—	566	73,414
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△3,634
当期純利益								18,856
土地再評価差額金の取崩額								74
自己株式の取得								△2
その他（※4）								△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△797	0	△74	16	△854	—	175	△679
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△797	0	△74	16	△854	—	175	14,586
平成19年12月31日残高（百万円）	982	—	△15,574	△47	△14,639	—	741	88,000

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		18,169	18,165	33,597
減価償却費		2,623	2,830	5,388
のれん (負ののれん) 償却額		△3	—	△4
持分法による投資利益		△19	△39	△43
退職給付引当金の増減額		△884	159	△6,331
貸倒引当金の増減額		△57	55	60
受取利息、有価証券利息及び受取配 当金		△77	△95	△137
支払利息		68	75	138
固定資産売却益		△28	△7	△28
固定資産売却除却損		144	923	425
減損損失		362	14	446
投資有価証券売却益		—	△12	—
投資有価証券評価損		—	—	93
関係会社株式売却益		△42	—	△72
関係会社株式評価損		10	—	238
持分変動損益		△23	—	△23
売上債権の増加額		△11,502	△7,726	△6,324
たな卸資産の増減額		△1,086	16	△465
仕入債務の増加額		10,990	10,882	21
未払金の増加額		7,044	7,160	65
その他		80	△1,337	△97
小計		25,769	31,064	26,946
利息及び配当金の受取額		97	95	157
利息の支払額		△69	△76	△137
法人税等の支払額		△5,296	△8,014	△10,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,501	23,069	16,654

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,474	△1,458	△2,528
有形固定資産の売却による収入		540	292	546
ソフトウェアの開発による支出		△1,333	△1,047	△2,567
投資有価証券の取得による支出		△153	△1,181	△279
投資有価証券の売却による収入		—	112	—
連結子会社株式の売却による収入		402	—	470
長期貸付による支出		—	△9	△428
長期貸付金の回収による収入		1	31	16
その他		△186	△234	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,203	△3,495	△4,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)		△100	—	△350
長期借入による収入		200	—	200
長期借入金の返済による支出		△396	△91	△652
株式の発行による収入		192	—	192
親会社による配当金の支払額		△3,626	△4,104	△3,632
その他		△27	△61	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,759	△4,257	△4,271
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	—	△25
V 現金及び現金同等物の増加額		14,567	15,315	7,802
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,305	25,374	18,305
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		—	—	△732
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	32,872	40,690	25,374

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>当社の連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。</p> <p>なお、合併以前の(株)ネットプランの損益計算書は、当中間連結会計期間における中間連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 (株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>当社の連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。</p> <p>なお、合併以前の(株)ネットプランの損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>なお、大塚資訊科技(股)有限公司の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 欧智卡信息系統商貿(上海)有限公司 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 サイオステクノロジー(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他4社 及び関連会社(株)日中テクノパーク他7社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器 上記のうち、(株)ライオン事務器につきましては、同社の第三者割当増資の引受により関連会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他3社 及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ライオン事務器の決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社 非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他4社 及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(4) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・保守部品</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・保守部品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・保守部品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社6社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において、特別利益として退職給付制度移行益4,298百万円を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,510百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,363百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,419百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,151百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,523百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,262百万円が含まれております。</p>												
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券 1,935百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券 3,349百万円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券 2,138百万円</p>												
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 191百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	639	土地	535	計	1,185	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 5百万円</p>	定期預金	5百万円	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 5百万円</p>	定期預金	5百万円
定期預金	11百万円													
建物	639													
土地	535													
計	1,185													
定期預金	5百万円													
定期預金	5百万円													
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>19</td> </tr> </table>	受取手形	954百万円	支払手形	19	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9</td> </tr> </table>	受取手形	660百万円	支払手形	9				
受取手形	954百万円													
支払手形	19													
受取手形	660百万円													
支払手形	9													
<p>※5. 支払信託 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託16,569百万円が含まれております。</p>	<p>※5. 支払信託 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託16,347百万円が含まれております。</p>	<p>※5. 支払信託 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託14,650百万円が含まれております。</p>												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 17,150百万円 物流費 4,112 賞与引当金繰入額 1,867 退職給付費用 702 役員退職慰労引当金繰 入額 66 貸倒引当金繰入額 156	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 17,452百万円 物流費 4,570 賞与引当金繰入額 1,830 退職給付費用 482 役員退職慰労引当金繰 入額 38 貸倒引当金繰入額 226	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額 給与手当等 36,803百万円 物流費 8,414 賞与引当金繰入額 1,766 退職給付費用 1,191 役員退職慰労引当金繰 入額 105 貸倒引当金繰入額 224
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 28百万円 有形固定資産その他 0 計 28	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1百万円 有形固定資産その他 0 土地 5 計 7	※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 28百万円 有形固定資産その他 0 計 28
※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5百万円	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 有形固定資産その他 0 土地 2 計 7	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 無形固定資産その他 101 計 106
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 35百万円 ソフトウェア 71 有形固定資産その他 33 計 139	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 875百万円 有形固定資産その他 39 無形固定資産その他 0 計 915	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 140百万円 有形固定資産その他 53 ソフトウェア 104 無形固定資産その他 20 計 319
※5. —————	※5. 特別損失に計上している貸倒引当金繰 入額は、すべて関係会社に対するもの であります。	※5. 特別損失に計上している貸倒引当金繰 入額は、すべて関係会社に対するもの であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	1
	合計	—	—	—	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

※4. 大塚資訊科技(股)有限公司の利益処分による配当決議に伴うものであります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

※4. 大塚資訊科技(股)有限公司の利益処分による配当決議に伴うものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金 32,165百万円 預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 △111 その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 818 <hr/> 現金及び現金同等物 32,872	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 35,100百万円 預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 △105 取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券 4,996 その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 698 <hr/> 現金及び現金同等物 40,690	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 24,785百万円 預入れ期間が3ヶ月を越える定期預金 △105 その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 694 <hr/> 現金及び現金同等物 25,374

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(器具備品等)</td> <td>5,319</td> <td>2,790</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>634</td> <td>225</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,953</td> <td>3,016</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他(器具備品等)	5,319	2,790	2,528	ソフトウェア	634	225	408	合計	5,953	3,016	2,936	1年内	1,131百万円	1年超	1,847	合計	2,978	支払リース料	681百万円	減価償却費相当額	652	支払利息相当額	33	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(器具備品等)</td> <td>4,407</td> <td>2,548</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>610</td> <td>287</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,018</td> <td>2,836</td> <td>2,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他(器具備品等)	4,407	2,548	1,859	ソフトウェア	610	287	323	合計	5,018	2,836	2,182	1年内	878百万円	1年超	1,347	合計	2,225	支払リース料	569百万円	減価償却費相当額	542	支払利息相当額	26	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(器具備品等)</td> <td>5,441</td> <td>3,241</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>710</td> <td>302</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,152</td> <td>3,543</td> <td>2,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他(器具備品等)	5,441	3,241	2,200	ソフトウェア	710	302	408	合計	6,152	3,543	2,608	1年内	998百万円	1年超	1,652	合計	2,650	支払リース料	1,311百万円	減価償却費相当額	1,254	支払利息相当額	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他(器具備品等)	5,319	2,790	2,528																																																																																			
ソフトウェア	634	225	408																																																																																			
合計	5,953	3,016	2,936																																																																																			
1年内	1,131百万円																																																																																					
1年超	1,847																																																																																					
合計	2,978																																																																																					
支払リース料	681百万円																																																																																					
減価償却費相当額	652																																																																																					
支払利息相当額	33																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他(器具備品等)	4,407	2,548	1,859																																																																																			
ソフトウェア	610	287	323																																																																																			
合計	5,018	2,836	2,182																																																																																			
1年内	878百万円																																																																																					
1年超	1,347																																																																																					
合計	2,225																																																																																					
支払リース料	569百万円																																																																																					
減価償却費相当額	542																																																																																					
支払利息相当額	26																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他(器具備品等)	5,441	3,241	2,200																																																																																			
ソフトウェア	710	302	408																																																																																			
合計	6,152	3,543	2,608																																																																																			
1年内	998百万円																																																																																					
1年超	1,652																																																																																					
合計	2,650																																																																																					
支払リース料	1,311百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,254																																																																																					
支払利息相当額	59																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,559</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	612百万円	1年超	946	合計	1,559	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,558</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	728百万円	1年超	1,829	合計	2,558	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,850</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	761百万円	1年超	2,088	合計	2,850																																																																		
1年内	612百万円																																																																																					
1年超	946																																																																																					
合計	1,559																																																																																					
1年内	728百万円																																																																																					
1年超	1,829																																																																																					
合計	2,558																																																																																					
1年内	761百万円																																																																																					
1年超	2,088																																																																																					
合計	2,850																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,586	4,225	2,638
(2) その他	92	150	58
合計	1,679	4,376	2,697

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	900
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	300

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,664	3,050	1,386
(2) その他	92	98	6
合計	1,756	3,149	1,393

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国内譲渡性預金	3,000
コマーシャルペーパー	1,996
(2) その他有価証券	
非上場株式	655
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	273

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,543	3,174	1,630
(2) その他	92	119	26
合計	1,635	3,293	1,657

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	866
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	276

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（共通支配下の取引等関係）

子会社の合併

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
㈱ネットプラン	システムインテグレーション事業	提出会社の子会社
㈱富士見建設	その他の事業	提出会社の子会社

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

㈱ネットプラン

④取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である㈱富士見建設及び㈱ネットプランについて、両社を合併することにより経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、平成19年4月1日付で㈱富士見建設を存続会社として合併し、社名を㈱ネットプランと変更しました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（共通支配下の取引等関係）

子会社の合併

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	摘要
㈱ネットプラン	システムインテグレーション事業	提出会社の子会社
㈱富士見建設	その他の事業	提出会社の子会社

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

㈱ネットプラン

④取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である㈱富士見建設及び㈱ネットプランについて、両社を合併することにより経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため、平成19年4月1日付で㈱富士見建設を存続会社として合併し、社名を㈱ネットプランと変更しました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

当中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	20	21	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1百万円

2. ストックオプションの内容及び規模

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要でないと認められるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,042	93,092	1,289	246,424	—	246,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	128	1,193	1,365	△1,365	—
計	152,085	93,221	2,482	247,789	△1,365	246,424
営業費用	137,766	85,565	2,430	225,763	2,324	228,087
営業利益又は営業損失(△)	14,319	7,655	52	22,026	△3,689	18,336

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,014	99,912	1,138	253,064	—	253,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	123	1,163	1,382	△1,382	—
計	152,109	100,035	2,302	254,447	△1,382	253,064
営業費用	136,739	92,801	2,182	231,723	2,589	234,313
営業利益又は営業損失(△)	15,369	7,234	120	22,723	△3,972	18,751

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	279,753	187,358	2,370	469,481	—	469,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	284	2,358	2,738	△2,738	—
計	279,850	187,642	4,728	472,220	△2,738	469,481
営業費用	255,445	174,873	4,587	434,906	4,523	439,430
営業利益又は営業損失(△)	24,404	12,769	140	37,314	△7,262	30,051

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 ……	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業 ……………	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業 ……………	建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,724	3,997	7,326	親会社の一般管理部門に係わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 2,503.53円	1株当たり純資産額 2,963.33円	1株当たり純資産額 2,761.20円
1株当たり中間純利益金額 318.60円	1株当たり中間純利益金額 337.06円	1株当たり当期純利益金額 596.69円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 318.59円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 336.70円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 596.56円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,317	94,468	88,000
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,200	821	741
(うち少数株主持分)	(1,199)	(821)	(741)
(うち新株予約権)	(1)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	79,116	93,646	87,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	31,602	31,601	31,602

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	10,068	10,651	18,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,068	10,651	18,856
期中平均株式数(千株)	31,602	31,601	31,602
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△0	△11	△3
(うち関連会社及び子会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△0)	(△11)	(△3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)928株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)995株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)772株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)788株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)915株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)828株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)915株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社及び連結子会社6社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、退職給付制度の移行による特別利益として4,298百万円を計上する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	28,556		33,807		23,749	
2 受取手形	※4	6,188		5,957		4,830	
3 売掛金		68,411		72,168		64,856	
4 有価証券		—		4,996		—	
5 たな卸資産		16,109		15,451		15,351	
6 その他		13,719		16,856		14,113	
貸倒引当金		△273		△301		△242	
流動資産合計		132,712	65.1	148,937	68.6	122,659	64.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	29,375		27,708		28,780	
(2) 土地	※2	16,483		16,435		16,456	
(3) その他		4,781		4,487		4,470	
計		50,640		48,630		49,707	
2 無形固定資産		4,064		3,795		4,010	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		2,322		2,546		2,343	
(2) その他		14,935		14,174		13,569	
貸倒引当金		△678		△817		△819	
計		16,579		15,903		15,092	
固定資産合計		71,285	34.9	68,330	31.4	68,810	35.9
資産合計		203,997	100.0	217,267	100.0	191,470	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 2,4	465		275		527	
2 支払信託		16,569		16,347		14,650	
3 買掛金	※2	59,886		62,726		52,100	
4 短期借入金		5,750		8,100		8,100	
5 未払金		12,407		12,678		5,813	
6 未払法人税等		7,015		7,335		7,610	
7 賞与引当金		2,541		2,490		2,374	
8 その他	※3	13,821		15,174		13,829	
流動負債合計		118,457	58.1	125,128	57.6	105,006	54.9
II 固定負債							
1 長期借入金		2,500		—		—	
2 繰延税金負債		—		1,154		1,369	
3 退職給付引当金		6,232		362		371	
4 役員退職慰労引当金		352		403		377	
5 その他		430		444		446	
固定負債合計		9,516	4.6	2,364	1.1	2,564	1.3
負債合計		127,974	62.7	127,492	58.7	107,570	56.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,374	5.1	10,374	4.8	10,374	5.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,254		16,254		16,254	
資本剰余金合計		16,254	8.0	16,254	7.5	16,254	8.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,593		2,593		2,593	
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金		1,771		1,211		1,500	
固定資産圧縮積立金		15		15		15	
別途積立金		42,350		57,350		42,350	
繰越利益剰余金		16,757		16,843		25,521	
利益剰余金合計		63,487	31.1	78,015	35.9	71,981	37.6
4 自己株式		△119	△0.1	△121	△0.1	△120	△0.1
株主資本合計		89,998	44.1	104,523	48.1	98,491	51.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,599	0.8	826	0.4	982	0.5
2 土地再評価差額金		△15,574	△7.6	△15,574	△7.2	△15,574	△8.1
評価・換算差額等合計		△13,975	△6.8	△14,748	△6.8	△14,591	△7.6
純資産合計		76,023	37.3	89,775	41.3	83,899	43.8
負債純資産合計		203,997	100.0	217,267	100.0	191,470	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			230,271	100.0		237,152	100.0		437,616	100.0
II 売上原価			176,922	76.8		182,464	76.9		337,201	77.1
売上総利益			53,348	23.2		54,688	23.1		100,415	22.9
III 販売費及び一般管理費			36,373	15.8		37,185	15.7		72,656	16.6
営業利益			16,975	7.4		17,502	7.4		27,759	6.3
IV 営業外収益	※1		405	0.2		493	0.2		718	0.2
V 営業外費用	※2		62	0.0		63	0.0		142	0.0
経常利益			17,318	7.6		17,932	7.6		28,334	6.5
VI 特別利益	※3		153	0.0		64	0.0		4,529	1.0
VII 特別損失	※4		245	0.1		971	0.4		865	0.2
税引前中間(当期)純利益			17,225	7.5		17,025	7.2		31,999	7.3
法人税、住民税及び事業税		6,812			6,944			11,866		
法人税等調整額		572	7,384	3.2	△61	6,883	2.9	1,798	13,665	3.1
中間(当期)純利益			9,840	4.3		10,141	4.3		18,334	4.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△3,634	△3,634		△3,634
プログラム準備金の取崩額					△270			270	—		—
別途積立金の積立額							20,000	△20,000	—		—
中間純利益								9,840	9,840		9,840
土地再評価差額金の取崩額								74	74		74
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△270	—	20,000	△13,448	6,280	△1	6,278
平成19年6月30日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,771	15	42,350	16,757	63,487	△119	89,998

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,634
プログラム準備金の取崩額				—
別途積立金の積立額				—
中間純利益				9,840
土地再評価差額金の取崩額				74
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△180	△74	△254	△254
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△180	△74	△254	6,023
平成19年6月30日残高 (百万円)	1,599	△15,574	△13,975	76,023

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,500	15	42,350	25,521	71,981	△120	98,491
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△4,108	△4,108		△4,108
プログラム準備金の取崩額					△288			288	—		—
別途積立金の積立額							15,000	△15,000	—		—
中間純利益								10,141	10,141		10,141
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△288	—	15,000	△8,677	6,033	△1	6,032
平成20年6月30日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,211	15	57,350	16,843	78,015	△121	104,523

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	982	△15,574	△14,591	83,899
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△4,108
プログラム準備金の取崩額				—
別途積立金の積立額				—
中間純利益				10,141
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△156	—	△156	△156
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△156	—	△156	5,875
平成20年6月30日残高 (百万円)	826	△15,574	△14,748	89,775

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					プログラ ム準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△3,634	△3,634		△3,634
プログラム準備金の取崩額					△541			541	—		—
別途積立金の積立額							20,000	△20,000	—		—
当期純利益								18,334	18,334		18,334
土地再評価差額金の取崩額								74	74		74
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△541	—	20,000	△4,684	14,774	△2	14,771
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	1,500	15	42,350	25,521	71,981	△120	98,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,634
プログラム準備金の取崩額				—
別途積立金の積立額				—
当期純利益				18,334
土地再評価差額金の取崩				74
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△797	△74	△871	△871
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△797	△74	△871	13,899
平成19年12月31日残高 (百万円)	982	△15,574	△14,591	83,899

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・保守部品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において、特別利益として退職給付制度移行益4,333百万円を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,737百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,328百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,802百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,232百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,755百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額1,335百万円が含まれております。</p>												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形・買掛金 191百万円</p>	定期預金	11百万円	建物	639	土地	535	計	1,185	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 5百万円</p>	定期預金	5百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 5百万円</p>	定期預金	5百万円
定期預金	11百万円													
建物	639													
土地	535													
計	1,185													
定期預金	5百万円													
定期預金	5百万円													
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>												
<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	受取手形	891百万円	支払手形	19	<p>※4 —————</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	受取手形	610百万円	支払手形	9				
受取手形	891百万円													
支払手形	19													
受取手形	610百万円													
支払手形	9													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21百万円 家賃収入 165	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40百万円 受取配当金 190 家賃収入 151	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 53百万円 家賃収入 323
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 62百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 110百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 153百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 52百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 退職給付制度移行益 4,333百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 157百万円 減損損失 63	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 924百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 340百万円 減損損失 147
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,563百万円 無形固定資産 696	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,667百万円 無形固定資産 635	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,317百万円 無形固定資産 1,311

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(器具備品等)</td> <td>4,920</td> <td>2,607</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>539</td> <td>166</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,460</td> <td>2,774</td> <td>2,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他(器具備品等)	4,920	2,607	2,313	ソフトウェア	539	166	373	合計	5,460	2,774	2,686	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(器具備品等)</td> <td>4,049</td> <td>2,340</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>570</td> <td>275</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,619</td> <td>2,616</td> <td>2,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他(器具備品等)	4,049	2,340	1,708	ソフトウェア	570	275	294	合計	4,619	2,616	2,003	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(器具備品等)</td> <td>5,041</td> <td>3,028</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>598</td> <td>231</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,639</td> <td>3,259</td> <td>2,379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他(器具備品等)	5,041	3,028	2,012	ソフトウェア	598	231	367	合計	5,639	3,259	2,379
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他(器具備品等)	4,920	2,607	2,313																																															
ソフトウェア	539	166	373																																															
合計	5,460	2,774	2,686																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他(器具備品等)	4,049	2,340	1,708																																															
ソフトウェア	570	275	294																																															
合計	4,619	2,616	2,003																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他(器具備品等)	5,041	3,028	2,012																																															
ソフトウェア	598	231	367																																															
合計	5,639	3,259	2,379																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 1,035百万円 1年超 1,689 合計 2,724	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 802百万円 1年超 1,239 合計 2,042	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 909百万円 1年超 1,508 合計 2,417																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 631百万円 減価償却費相当額 604 支払利息相当額 30	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 518百万円 減価償却費相当額 494 支払利息相当額 23	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,208百万円 減価償却費相当額 1,156 支払利息相当額 54																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(6) 減損損失について 同左	(6) 減損損失について 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 542百万円 1年超 916 合計 1,458	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 680百万円 1年超 1,818 合計 2,499	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 724百万円 1年超 2,087 合計 2,812																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,009	2,640	1,630

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,319	2,568	1,249

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,319	2,977	1,657

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 2,405.63円 1株当たり中間純利益金額 311.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,840.81円 1株当たり中間純利益金額 320.93円 同左	1株当たり純資産額 2,654.87円 1株当たり当期純利益金額 580.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,023	89,775	83,899
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	76,023	89,775	83,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	31,602	31,601	31,602

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,840	10,141	18,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,840	10,141	18,334
期中平均株式数(千株)	31,602	31,601	31,602

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社が従来採用しておりました確定給付企業年金基金制度については、平成19年7月1日より、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へと移行しております。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において、退職給付制度の移行による特別利益として4,333百万円を計上する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第47期) (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年3月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社大塚商会
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社6社は平成19年7月1日より、退職給付制度を移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

株式会社大塚商会
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社大塚商会
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月1日より、退職給付制度を移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

株式会社大塚商会
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。